大日本印刷株式会社

機関投資家・アナリスト向け 2027 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会

2026 年 11 月 13 日

イベント概要

[企業名]	大日本印刷株式会社
[企業 ID]	7912
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	機関投資家・アナリスト向け 2027 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会
[決算期]	2026 年度　第 2 四半期
[日程]	2026 年 11 月 13 日
[ページ数]	23
[時間]	15:45 – 16:45 （合計：60 分、登壇：29 分、質疑応答：31 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	3 名

専務取締役	黒柳　雅文（以下、黒柳）
専務取締役	三宅　徹　（以下、三宅）
IR・広報本部長	若林　尚樹（以下、若林）

[アナリスト名]*	野村證券	吉武　祐翔
	ゴールドマン・サックス証券	鴨脚　光洋
	みずほ証券	斉田　健一
	SMBC 日興証券	花屋　武

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

登壇

若林：定刻となりましたので、DNP 大日本印刷、機関投資家・アナリスト向け 2027 年 3 月期第 2 四半期決算説明会を開始いたします。本日の司会は、私、IR・広報本部の若林が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、大変お忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。説明会資料は、DNP の Web サイトに日本語版、英語版とも掲載されております。

本説明会は、Zoom 開催のため予定どおり開催されておりますが、Microsoft 大規模障害のためご参加いただけない投資家・アナリストの方もいらっしゃると思います。そのため、本説明会のアーカイブ動画はできるだけ早期に視聴いただけるよう準備してまいります。

本日の説明者は、専務取締役の黒柳および専務取締役の三宅でございます。決算概要および中期経営計画の取組状況のご説明の後に質疑応答の時間も設けております。終了時刻は 16 時 45 分頃を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速、ご説明に移らせていただきます。2027 年 3 月期第 2 四半期決算概要についてご説明いたします。

それでは、まず黒柳専務、よろしくお願いいたします。

黒柳：専務取締役の黒柳でございます。皆様、本当にお忙しい中、ご参加いただきありがとうございます。それでは、15 分ほど前に公表しました資料の内容についてご説明差し上げます。

まず、この中間期ですけれども、言ってみれば大きな三つの事象があったと思います。一つには中東問題によるナフサ関連原材料の安定調達および価格高騰、こういった課題がありました。2 点目としては半導体メモリ不足によるスマートフォン等の減産。そして最後ですけれども、金利の上昇あるいは為替の不安定感の継続、このような事象、課題がありました。



そういった中ですけれども、2 ページに記載しておりますが、中間期の決算の結果については記載のとおりとなっています。

売上高につきましては 3.3%の増収、営業利益が 18.4%の増益、経常利益については 27.5%の増益ということで、純利益は株の売却益の減少がありまして減益となりましたが、いろいろ課題がある中では、全般としては非常に好業績を収めることができたと私としても感じております。

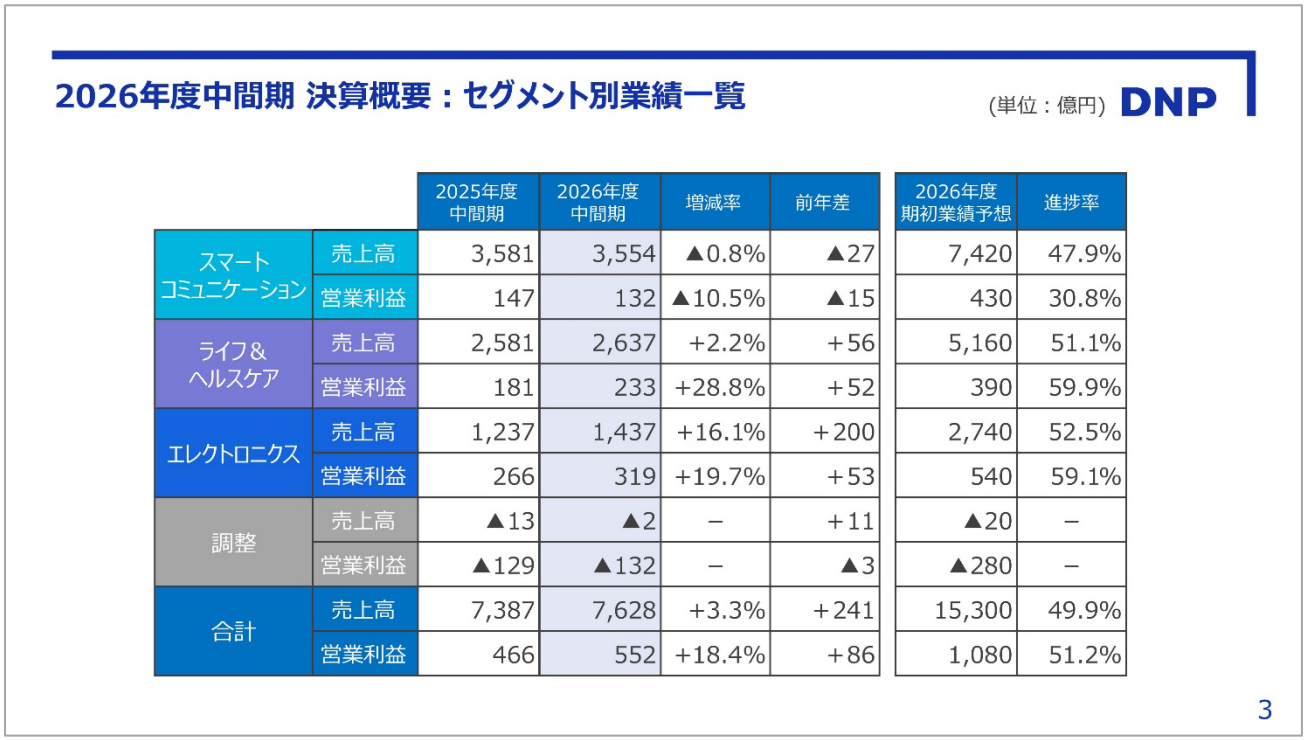
あわせて、今回、本日開示した資料はもう 1 件ありまして、そちらの概略も触れますけれども、今回の中間決算を踏まえまして、2 点の項目について追加開示をいたしました。

1 点目は、これも後ほどご説明しますけれども、通期業績の上方修正ですね。営業利益につきましてはプラス 50 億円、経常利益はプラス 100 億円、純利益につきましてもプラス 100 億円ということで大幅な上方修正を行いました。

特に、純利益につきましては中間期では株式の売却があまりなく減益となりましたけれども、この下期にわたって株の売却のめどが立ったということで、今回、純利益も増益ということで、売上、全ての利益でプラスという通期業績の上方修正を行いました。

2 点目ですけれども、この中間期の業績の結果を受けまして、12 月 10 日に予定しています中間配当の額を上方修正いたしました。詳しくは後ほどご説明しますけれども、当初 1 円増配予定をさらに 3 円上乗せして、前期に比べますと 4 円の増配といったことも今日決議いたしました。

続きまして、この決算の売上と営業利益の状況につきまして、セグメントですとか増減要因、こちらのご説明に移りたいと思います。



2026年度中間期 決算概要：セグメント別業績一覧

(単位：億円) DNP

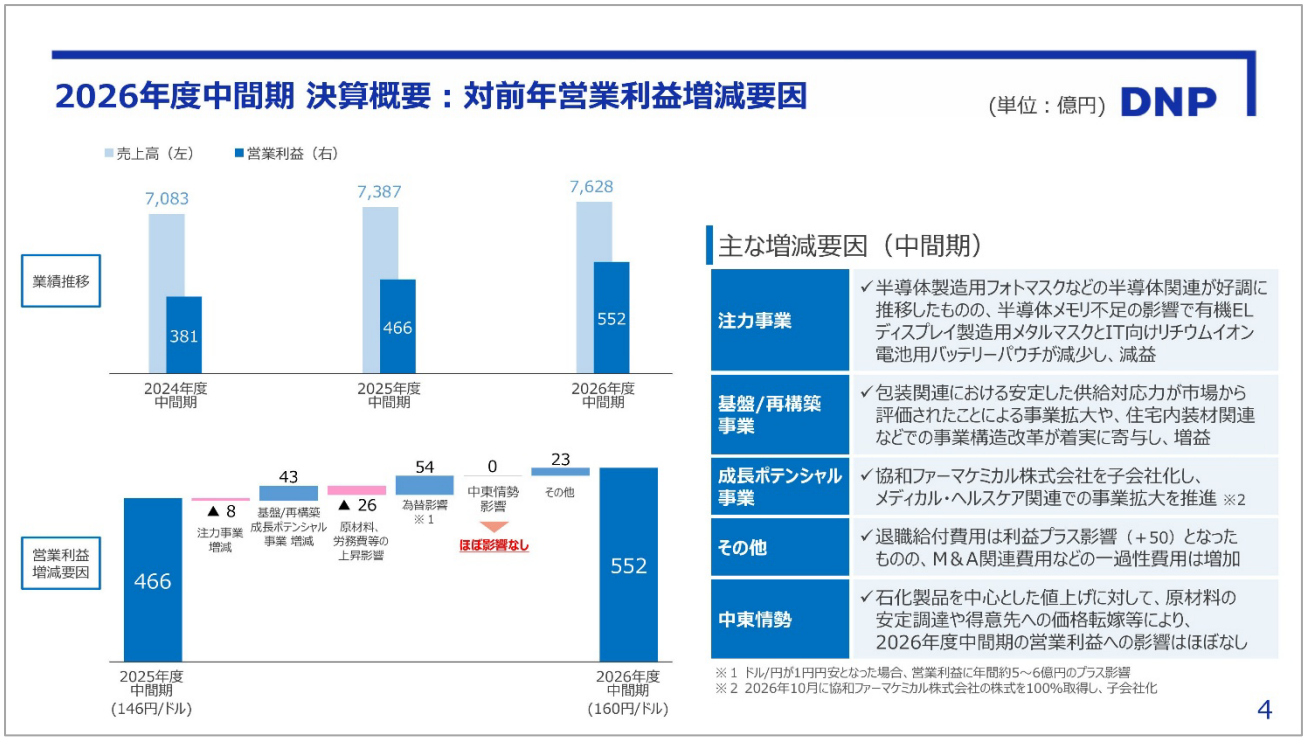
		2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減率	前年差	2026年度 期初業績予想	進捗率
スマート コミュニケーション	売上高	3,581	3,554	▲0.8%	▲27	7,420	47.9%
	営業利益	147	132	▲10.5%	▲15	430	30.8%
ライフ& ヘルスケア	売上高	2,581	2,637	+2.2%	+56	5,160	51.1%
	営業利益	181	233	+28.8%	+52	390	59.9%
エレクトロニクス	売上高	1,237	1,437	+16.1%	+200	2,740	52.5%
	営業利益	266	319	+19.7%	+53	540	59.1%
調整	売上高	▲13	▲2	–	+11	▲20	–
	営業利益	▲129	▲132	–	▲3	▲280	–
合計	売上高	7,387	7,628	+3.3%	+241	15,300	49.9%
	営業利益	466	552	+18.4%	+86	1,080	51.2%

3

3 ページ目は、セグメント別業績の一覧となっております。

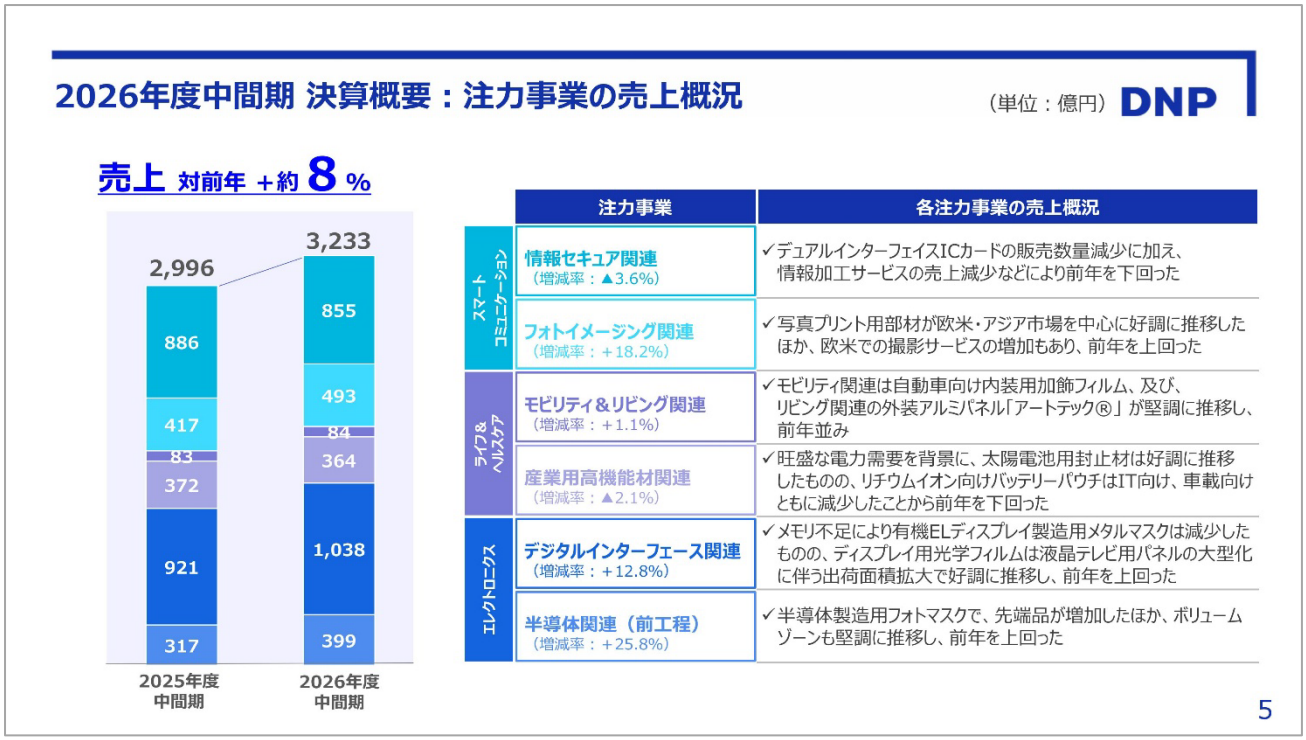
記載したとおり、おわかりと思いますけれども、残念ながらスマートコミュニケーション部門におきましては減収減益。ただ一方では、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクス部門におきましては 2 桁の増益というような状況になっております。

こちらのセグメント別の状況につきましては、後ほどの 5 ページから 7 ページ、こちらでそれぞれ特徴的なポイントをご説明する予定でございます。



4 ページ目になります。こちらは中計でも私たち四つの事業領域を定義しておりますけれども、特に注力事業ですとか基盤/再構築事業でどういった状況であるかを示しております。

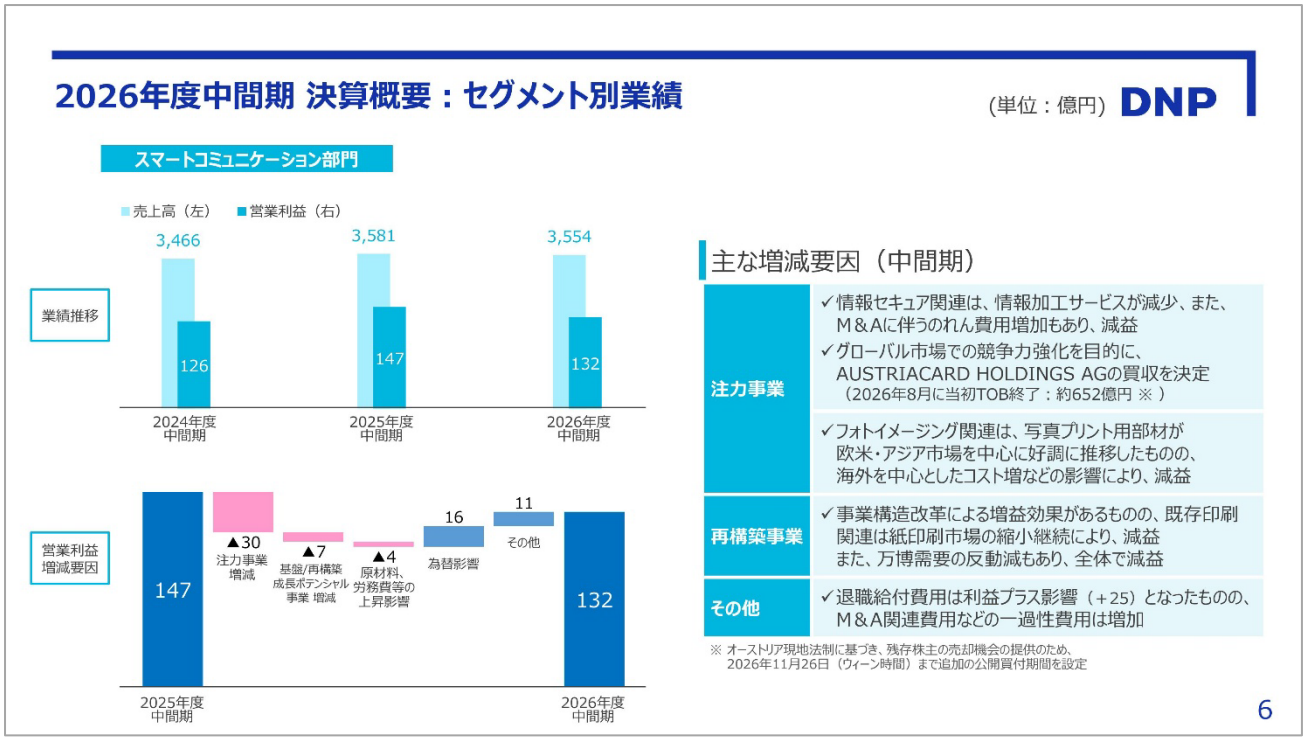
今回、左側の下に要因別の滝流れ図を記載しておりますけれども、残念ながら注力事業ではマイナスとなりました。マイナス 8 億円です。基盤/再構築、成長ポテンシャル事業につきましてはプラス 43 億円となっております。また今回、先ほど申し上げましたように、特徴的なところとしては中東の影響というのがございましたが、全社的な社内の努力、こういったものでほぼ影響なしということで、コストの上昇等を抑えることができました。



5 ページ目でございます。今年 5 月に公表しました注力事業を六つの事業でご説明しておりますけれども、その事業の状況でございます。

全体としては、売上で対前年比 8%という状況ですけれども、中を見ていきますと少し増減がございます。情報セキュア関連と産業用高機能材関連、こちらは減収となりましたけれども、フォトイメージング関連、モビリティ＆リビング関連、そしてデジタルインターフェースおよび半導体関連、こちらは大幅な増収となっております。こちらも、ぜひ詳細につきましては、後ほどご覧いただければと思っております。

それでは、各セグメントの特徴的なところをご説明したいと思っております。



スマートコミュニケーション、今回、減収減益ということで皆様の中でもご心配をいただくかと思いますけれども、内容については記載のとおりでございます。

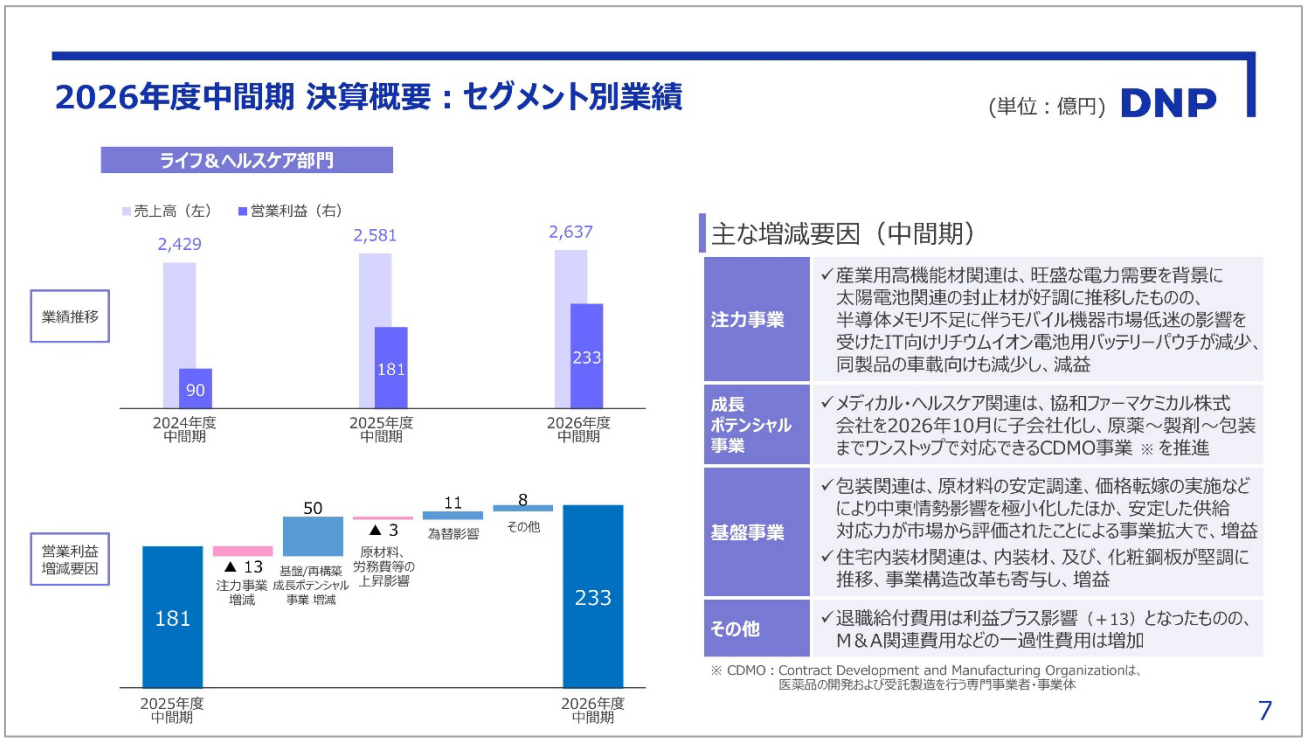
1 件私が補足したい点がございます。特にこの部門、先ほどの成長領域の 6 事業のうち、情報セキュア事業は今中計から従来の基盤事業から注力事業へと格上げをしています。そういった一つの大きな要因はグローバル市場への対応、そういったことを DNP としては M&A を使いながらグローバル市場に対応していくと。

そういった中で、昨年は Rubicon 社を M&A しました。そして、今年度につきましては AUSTRIACARD。こちらは TOB の手続きを進めておりますが、当局の外資規制ということでまだ実行できておりませんでしたけれども、数日前にクリアランスが取れましたので、これから株式の譲渡、引渡し、そういったことでクロージングに向かって実行していきます。

そういった意味では、第 3 四半期以降こういったグループも増強して、事業の企業価値の拡大に取り組んでいる状況でございます。

そういった中で、当然、産みの苦しさということもありますけれども、やはり DNP に加えて Rubicon、そして AUSTRIACARD というこの 3 枚のカードをうまく使いながら、単に相手先の業績を加えるだけではなくて圧倒的なシナジー効果を出していくと、こういうことが目的になっております。

その他効果はちょっと時間がかかりますし、まず M&A を行いますと先行的にデューデリの費用ですとかそういったコンサル費用もかかります。そういった費用を今回第 2 四半期に計上していることもあって、ほかの要因もありますけれども、減益幅が多少大きくなっているという状況がございます。そういったところもご理解いただければと思います。

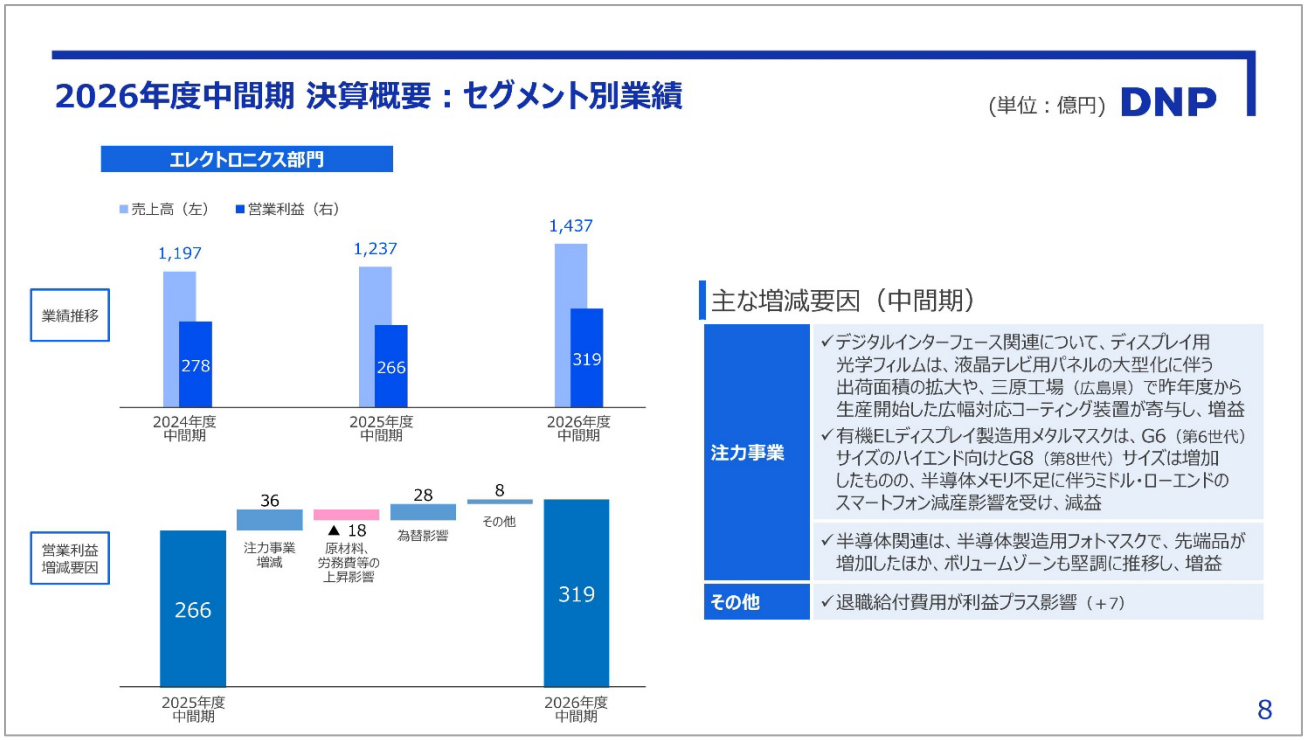


7 ページ、ライフ&ヘルスケア部門でございます。

記載のことはございますけれども、特に強調したいのは中東問題に発するナフサ関連の原材料の問題ですね。こちらは本当に大きな課題ではございますけれども、この中間期でいいますと非常にリカバリーができたと。リカバリーができた以上に受注条件の改善、あるいは得意先の拡大、こういったものにもつながったと考えております。

お客様にとっても非常に困った状況でございましたけれども、DNP の原材料の調達力、当然それに加えて内部のいろいろな努力もありました。そういったこともありまして、得意先からの大きな信頼を勝ち得ました。

DNP に任せればちゃんと生産が回ると、そうした信頼が生まれまして、原材料の価格も高騰いたしましたが、価格転嫁についても非常にスムーズに進んだということがございました。ライフ&ヘルスケアにつきましては、この点を強調したいかなと思っています。



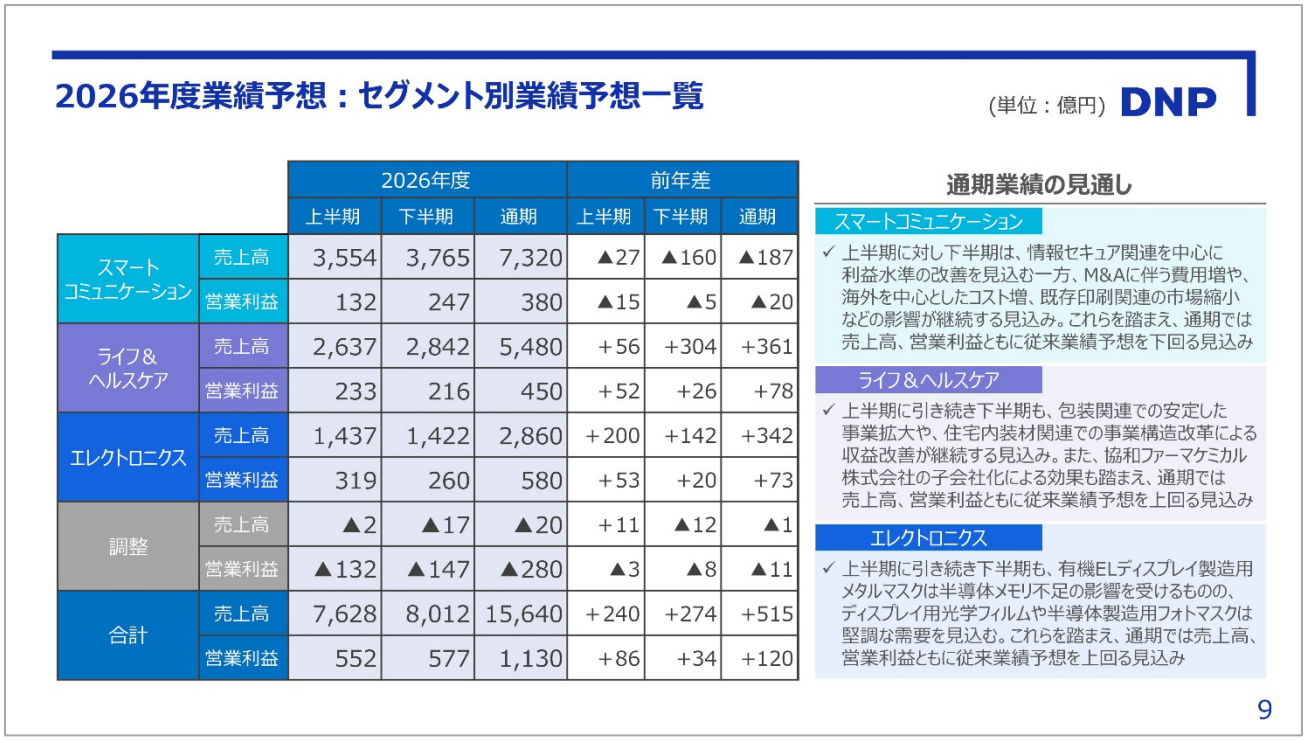
それでは 3 点目でございますが、8 ページのエレクトロニクス部門でございます。状況は資料のとおりでございますけれども、ここも 1 点、補足差し上げたいと思っています。

冒頭の三つの事象というものの中で、2 番目ですけれども、半導体メモリ不足によるスマートフォン等の減産、当然ながらこういったものは、今回この分野におきましても有機 EL ディスプレイのメタルマスク、こういったところで影響は受けました。

ただ、記載にもありますけれども、私たちが提供している全ての製品へのネガティブな影響だけではなくて、非常に明るい話題もありまして。私たちは常にいろいろな新製品を作る際には、当然ながらいろいろな開発をして、製造プロセスについてもコスト削減を含め常に努力をしておりますが、そういった中でメタルマスクに関しましては、従来の G6（第 6 世代）サイズでいいますとファインピッチ化、非常に微細な加工、こういったものも得意としております。

さらには G8 ということで、より大型のディスプレイを製造するための技術も開発し、設備投資も完了しております。

そういった中で、G6 のハイエンド品、あるいは、加えて G8 大型サイズ、こういったものは売上としては増えている状況にございますので、そういったこともご存じいただければと考えています。この半導体チップの不足の問題はまだしばらく影響が続くかと思いますけれども、その影響が解消された際には、私たちの強みとなる高収益の製品、こういったものが将来の収益の源になると確信しております。



2026年度業績予想：セグメント別業績予想一覧

(単位：億円) DNP

		2026年度			前年差		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
スマートコミュニケーション	売上高	3,554	3,765	7,320	▲27	▲160	▲187
	営業利益	132	247	380	▲15	▲5	▲20
ライフ&ヘルスケア	売上高	2,637	2,842	5,480	+56	+304	+361
	営業利益	233	216	450	+52	+26	+78
エレクトロニクス	売上高	1,437	1,422	2,860	+200	+142	+342
	営業利益	319	260	580	+53	+20	+73
調整	売上高	▲2	▲17	▲20	+11	▲12	▲1
	営業利益	▲132	▲147	▲280	▲3	▲8	▲11
合計	売上高	7,628	8,012	15,640	+240	+274	+515
	営業利益	552	577	1,130	+86	+34	+120

通期業績の見通し

スマートコミュニケーション

✓ 上半期に対し下半期は、情報セキュア関連を中心に利益水準の改善を見込む一方、M&Aに伴う費用増や、海外を中心としたコスト増、既存印刷関連の市場縮小などの影響が継続する見込み。これらを踏まえ、通期では売上高、営業利益ともに従来業績予想を下回る見込み

ライフ&ヘルスケア

✓ 上半期に引き続き下半期も、包装関連での安定した事業拡大や、住宅内装材関連での事業構造改革による収益改善が継続する見込み。また、協和ファーマケミカル株式会社の子会社化による効果も踏まえ、通期では売上高、営業利益ともに従来業績予想を上回る見込み

エレクトロニクス

✓ 上半期に引き続き下半期も、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは半導体メモリ不足の影響を受けるものの、ディスプレイ用光学フィルムや半導体製造用フォトマスクは堅調な需要を見込む。これらを踏まえ、通期では売上高、営業利益ともに従来業績予想を上回る見込み

9

三つのセグメントを簡単にご説明しました。次は、下期のそれぞれのセグメントの予想がこの 9 ページになります。

枠のちょうど真ん中辺でございますが、下半期、この数字を現在見込んでおります。上半期の実績に、この下半期の見込み、それを加えたものが今期、通期の各セグメントの売上高と営業利益の合計値となります。

全体の調整額を加えまして、一番最後の行でございますけれども、売上高については 1 兆 5,640 億円、営業利益につきましては 1,130 億円を見込んでいる状況でございます。これをベースに今回、経常利益、純利益につきましても見込みを作成いたしました。

2026年度業績予想（修正あり）

(単位：億円) DNP

【全社】

	2025年度実績	2026年度業績予想	修正後	増減率（差）※
売上高	15,125	15,300	15,640	+3.4%
営業利益	1,010	1,080	1,130	+11.8%
営業利益率	6.7%	7.1%	7.2%	+0.5pt
経常利益	1,192	1,240	1,340	+12.4%
親会社株主に帰属する純利益	1,039	950	1,050	+1.0%
ROE	8.9%	8.0%	8.6%	▲0.3pt
設備投資額	877	770	770	▲12.2%
研究開発費	422	430	430	+1.7%
減価償却費	528	570	570	+7.9%

【セグメント別】

		2025年度実績	2026年度業績予想	修正後	前年差
スマートコミュニケーション	売上高	7,507	7,420	7,320	▲187
	営業利益	400	430	380	▲20
ライフ＆ヘルスケア	売上高	5,119	5,160	5,480	+361
	営業利益	372	390	450	+78
エレクトロニクス	売上高	2,518	2,740	2,860	+342
	営業利益	507	540	580	+73
調整	売上高	▲19	▲20	▲20	▲1
	営業利益	▲269	▲280	▲280	▲11
合計	売上高	15,125	15,300	15,640	+515
	営業利益	1,010	1,080	1,130	+120

特殊要因による年間利益影響想定額（対前年）

退職給付費用	中東情勢影響
+50	▲5
+27	▲14
+14	▲1
+11	–
+102	▲20

※ 2025年度実績と修正後の業績予想との増減率（差）を表す

2026年度の業績予想について

・中東情勢影響について、2026年8月開示時点では2026年度第2Q～第4Qの利益影響見込▲20億円を2026年度業績予想に織り込んでおりましたが、2026年度中間期の営業利益に与える影響はほぼありませんでした。今回開示する2026年度業績予想には、2026年度第3･4Qの利益影響見込▲20億円を織り込んでおります。

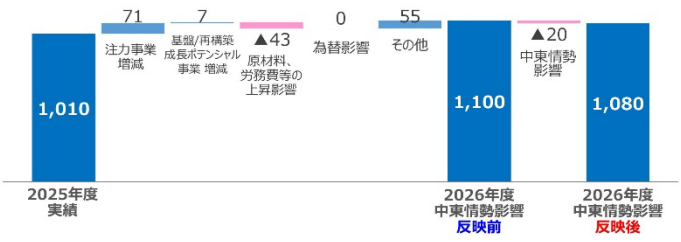
10

それが、お手元の資料 10 ページになります。左側が全社的な数字でございますけれども、記載のとおり、売上高については 3.4%の増収、営業利益につきましては 11.8%、経常利益につきましては 12.4%、純利益につきましては 1%の増益ということで、増収・増益を見込む状況になりました。最終的な ROE につきましては、現時点では 8.6%を見込んでおります。

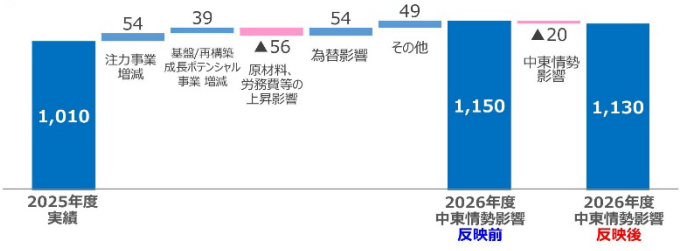
2026年度営業利益 当初業績予想と修正後業績予想の比較

(単位：億円) DNP

当初業績予想（対前年増減要因：5/13公表）



修正後業績予想（対前年増減要因）



当初業績予想からの主な修正点

注力事業	✓情報セキュア関連は海外M＆Aの効果発現が当初想定より後ろ倒しとなっており、当初業績予想から減益 ✓半導体メモリ不足影響が当初想定より大きく、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク、及び、IT向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチが当初業績予想から減益
基盤/再構築/成長ポテンシャル事業	✓包装関連での事業拡大や、住宅内装材関連などでの事業構造改革が当初業績予想時より進捗し、増益
為替影響	✓当初業績予想時より円安が進んだことにより、利益プラス影響（当初150円/ドル→157円/ドル）
その他	✓M＆A関連費用などの一過性費用が増加
中東情勢	✓影響額の変更なし（当初業績予想時は第1Qのみの影響見込を反映）

11

そういったことで、この通期の予想に関して、特に営業利益について、その滝流れ図を 11 ページに記載しております。

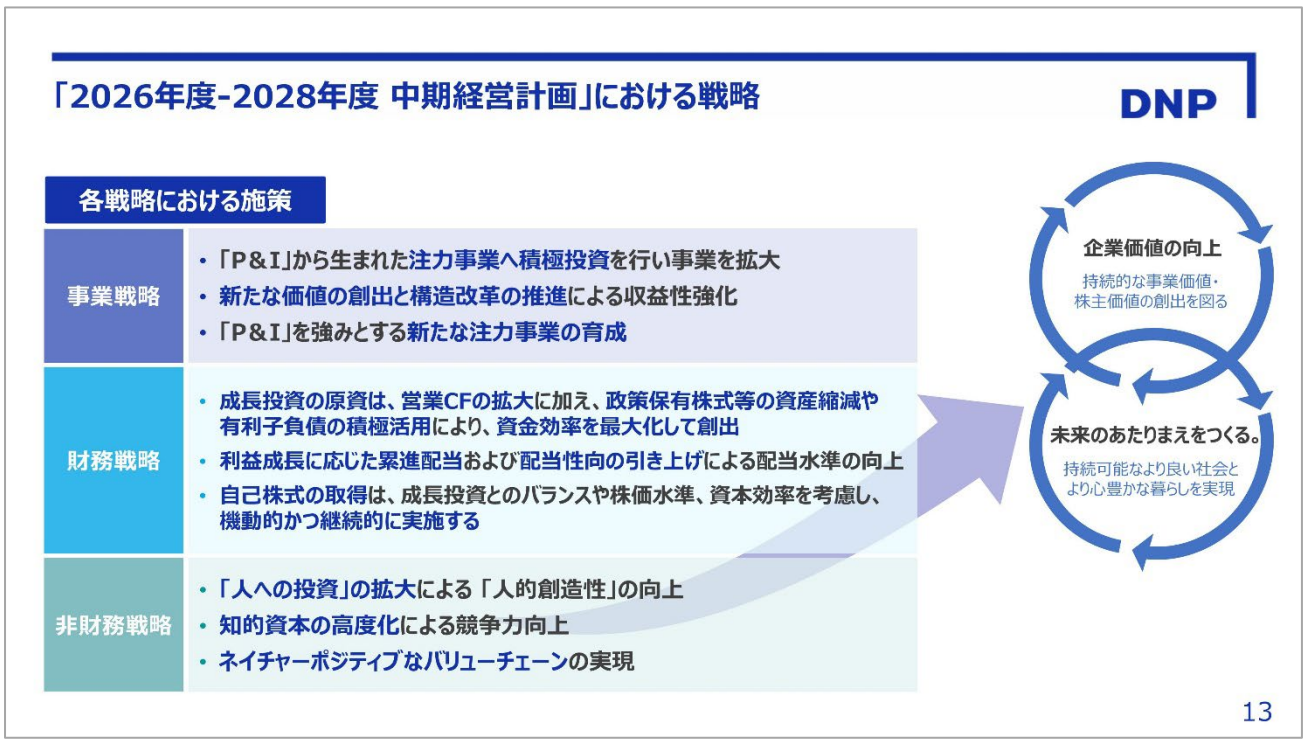
中東の問題でございますけれども、5 月に公表した時点では不透明感もあって、第 1 四半期において 20 億円程度の減益要因になるだろうと見込んでおりました。

実際、先ほどご説明しましたように、中間期においては影響はほぼゼロでございましたが、今後、第 3、第 4 四半期にどれぐらい見込むかというところでは、価格転嫁はかなり順調には進んでおりますけれども、価格転嫁以外にもお客様での生産の減少等も見込まれますので、そういった意味で現時点ではマイナス 20 億円の影響があるということで、全体の通期の営業利益につきましては 1,130 億円を見込んでいる状況でございます。

簡単ではございますけれども、中間期の実績に関する説明は以上でございます。続きまして専務の三宅から中期経営計画の取組状況についてご説明を差し上げます。よろしくお願いします。

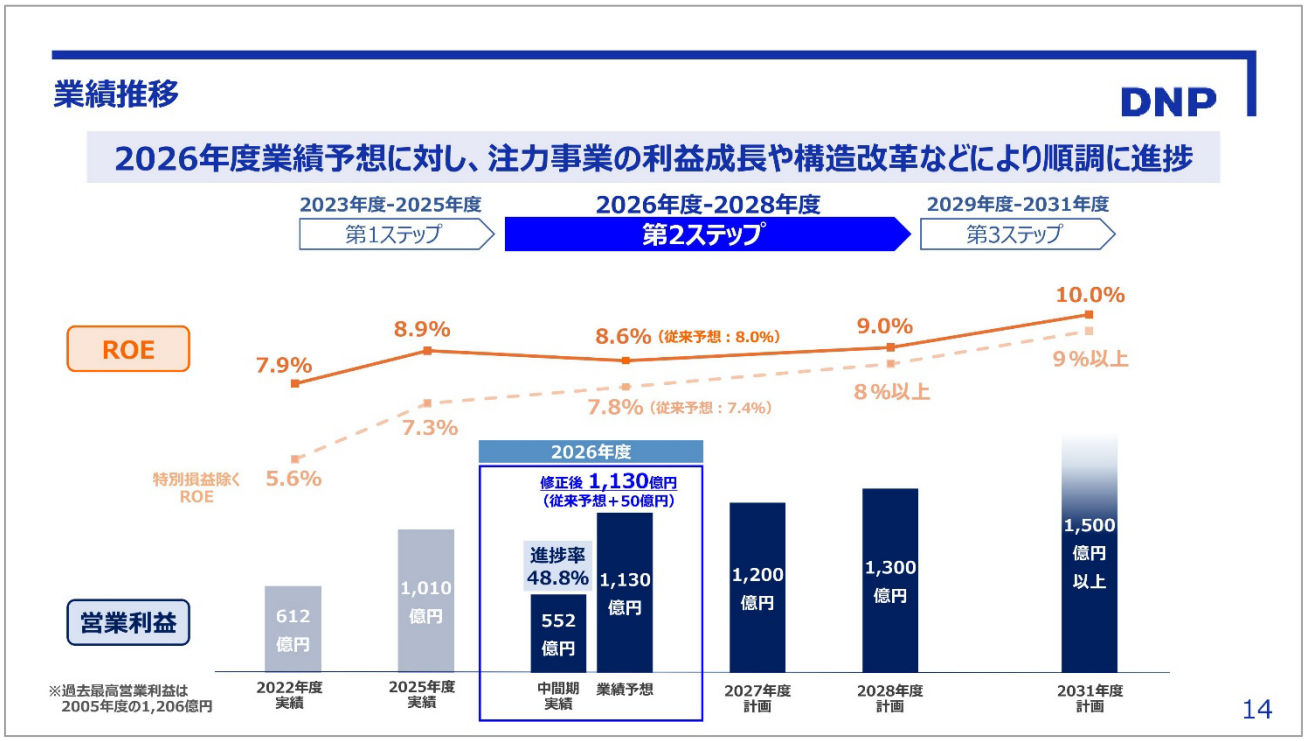
三宅：それでは、中期経営計画の取組状況につきまして、三宅がご説明いたします。

3 年間の中期経営計画でございます。上半期終わったところですので、概要を簡単に述べさせていただければと思っております。



われわれ中期経営計画を達成するために、左側にあります三つの戦略、これを進めることによって中計の達成、企業価値の向上、これを目指しています。

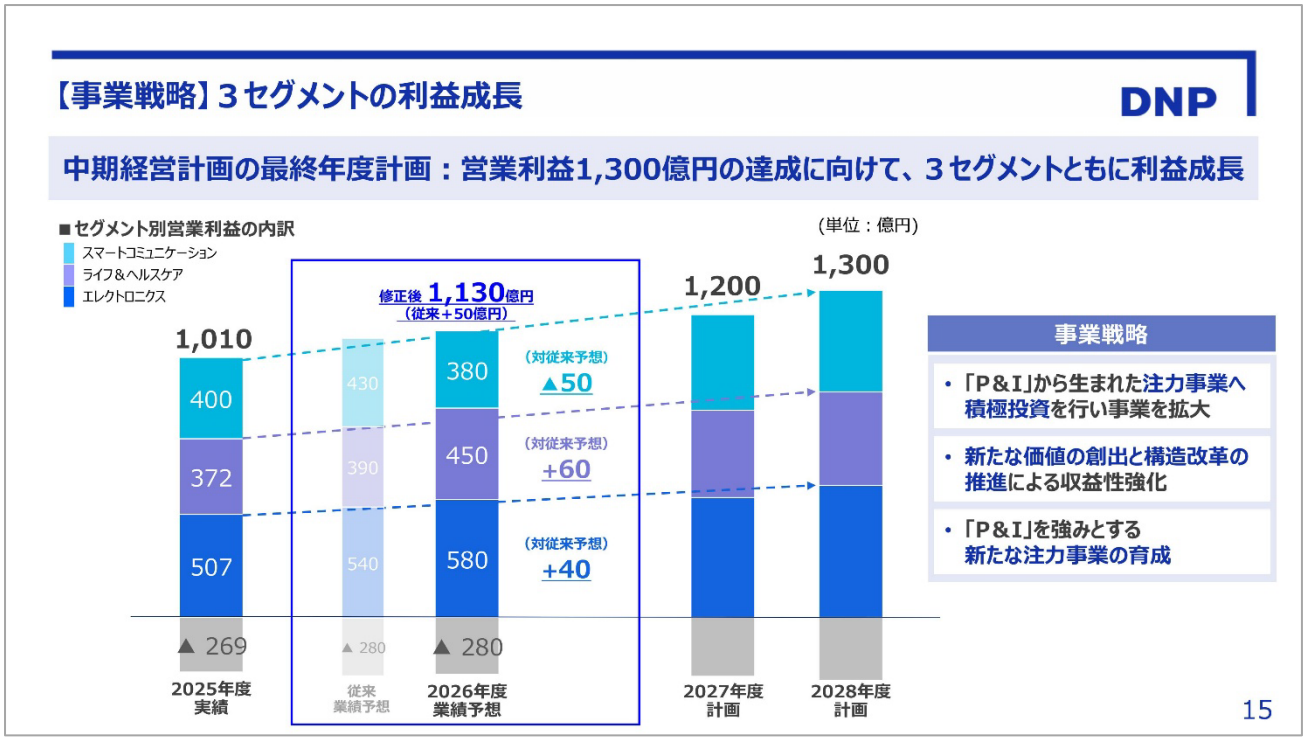
その三つのうちの一番下、非財務戦略、これにつきましては 10 月に実施しましたサステナビリティ説明会、こちらで紹介させていただいておりますので、本日は事業戦略、財務戦略の二つについてご報告申し上げます。



14 ページ、こちらは 3 年間の数字です。

一番下の棒グラフが営業利益、真ん中、青で囲んでおりますけれども、26 年度、今回営業利益、上方修正しまして 1,130 億円と。上期が 552 億円ということでございますので、進捗率といたしましては 48.8%です。

その上のオレンジの折れ線グラフでございますけれども、ROE も修正しておりまして、従来予想 8%のところを 8.6%。オレンジの点線が特別損益を除く ROE ということで、従来予想といたしまして 7.4%のところを 7.8%と修正をしております。



15 ページです。こちら、また真ん中にあります青い四角のところ、26 年度も、先ほど発表しました業績になります。

年間の業績予想ですけれども、25 年度の横、ちょっと薄くて見えないかもしれませんけれども、従来の予想をセグメント別に書いておりまして、上からスマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスと。

それぞれが従来予想に対して、四角の右側に書いていますけれども、スマートコミュニケーションでマイナス 50 億円、ライフ＆ヘルスケアでプラスの 60 億円、エレクトロニクスでプラスの 40 億円と、そういう数字になっております。

27 年度、28 年度、今のところトータル、4 月に計画しました 1,200 億円、さらには 1,300 億円、ここの全体の数字は変えておりません。ただし、その中のセグメントごとの数字、かなりマーケットが変化している。こういった状況の中で、再度見直す必要があるであろうということもございまして、それぞれのセグメント別の数字はここでは省かせていただいています。

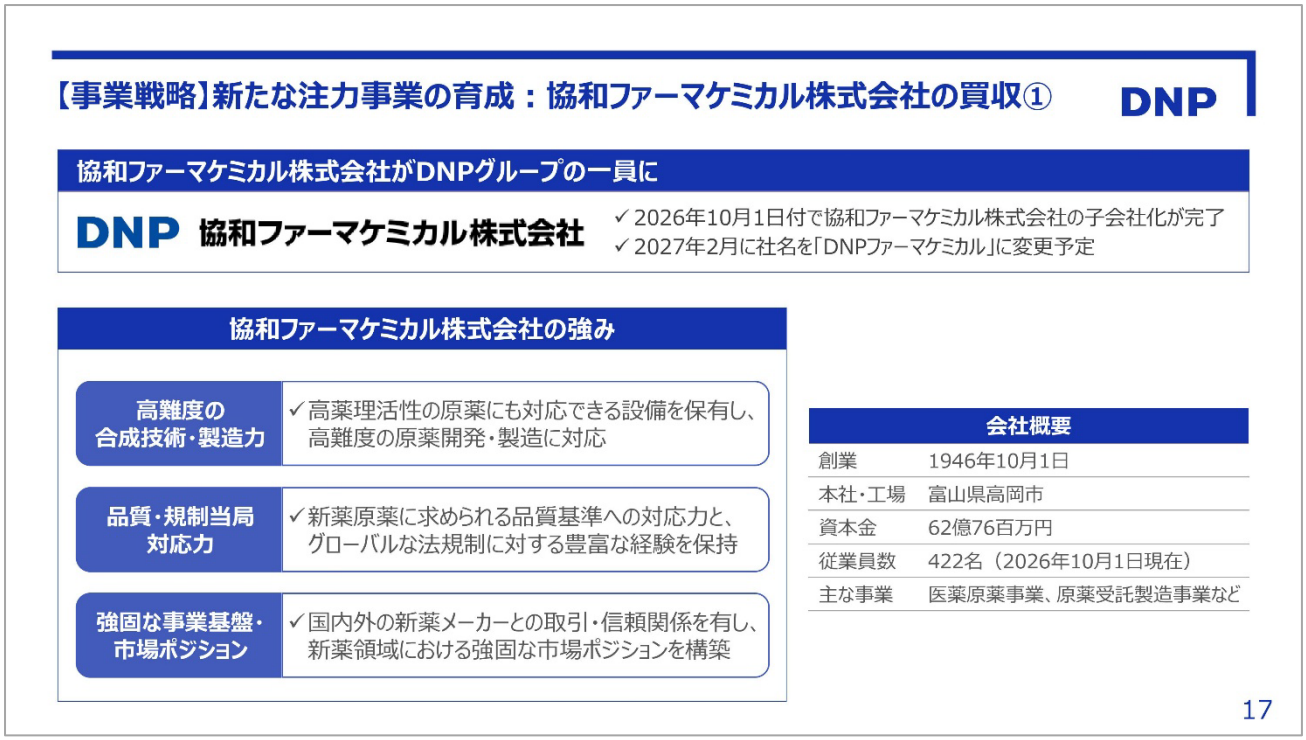
また、先ほど申しましたように 3 年間の中計のうちのまだ半年でございますので、1 年過ぎたときに、また 27 年度、28 年度の計画、それぞれセグメントごとの利益、これを見直して開示をしたいと思っています。



ここからは、いくつかの対応策、それの進捗状況です。

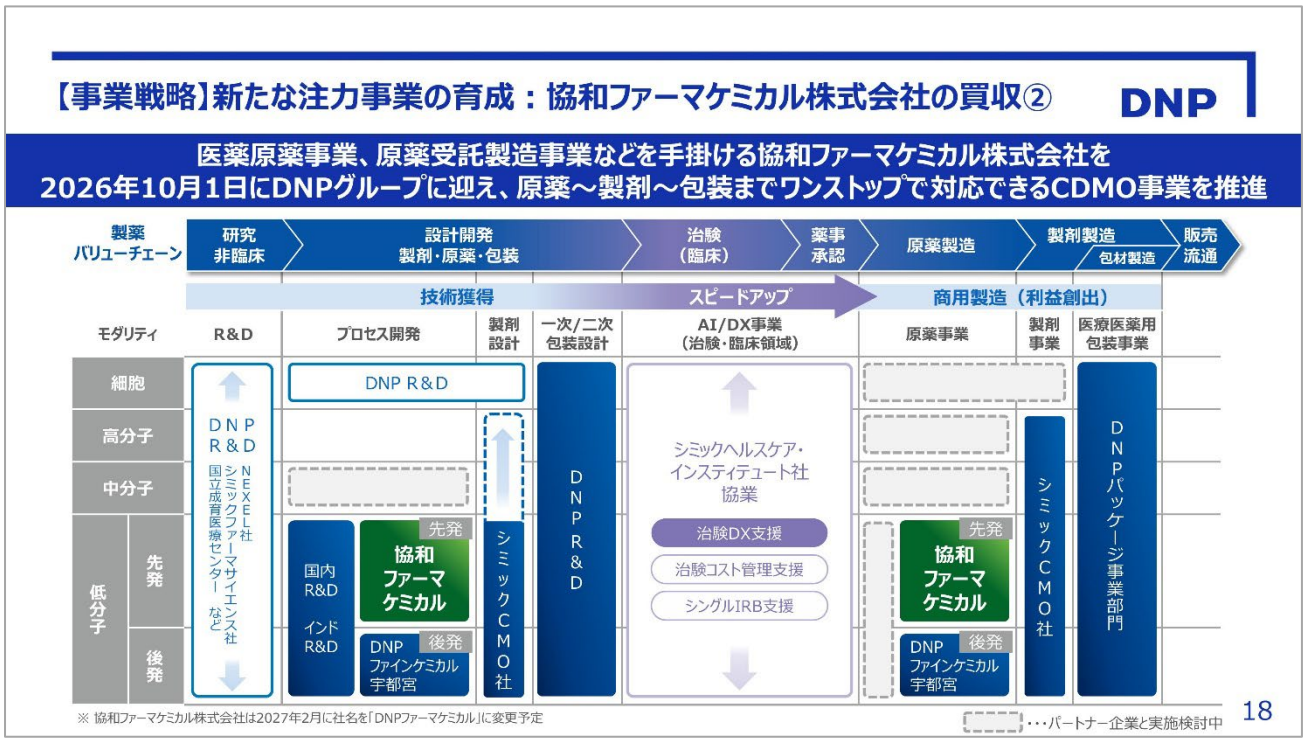
16 ページ、設備投資につきましては 3 年間で 3,000 億円という計画を立てています。真ん中のところに実際に実施した項目、あるいは決定してこれから実施・計上するので 26 年度に入っていくと、そういう見込みの項目を上げています。

一番右のところちょっと小さいですけれども、設備投資、26 年度で計画しているのが 770 億円、今のところ進捗としては 266 億円の 34.6%です。3 年間の 3,000 億円だったら計算すれば年間 1,000 億円ですけれども、今計画しております幾つかの大型設備がございまして、それが導入されて計上するのが 28 年度という計画をしておりますので、それを達成して 3 年間での 3,000 億円。これは達成できると、そういう見込みでおります。



ここから 3 ページ、まず 17 ページですけれども、われわれ 10 月に子会社化を完了しました協和ファーマケミカル、これについて概要をご説明いたします。

すでに子会社になっておりますけれども、来年 2 月に社名を変更して、DNP ファーマケミカルにする予定になっております。



18 ページです。こちら、横に製薬、医薬、それのバリューチェーンを上げています。

左側から、R&D から設計して製造してと、そういう形になっています。縦軸がモダリティ、一番下から低分子、中分子、高分子とありますけれども、そこで濃い青あるいは緑で塗っているところが、われわれ DNP がビジネスをしているところになります。真ん中の DX 化のところも、一部 DX の支援を始めております。

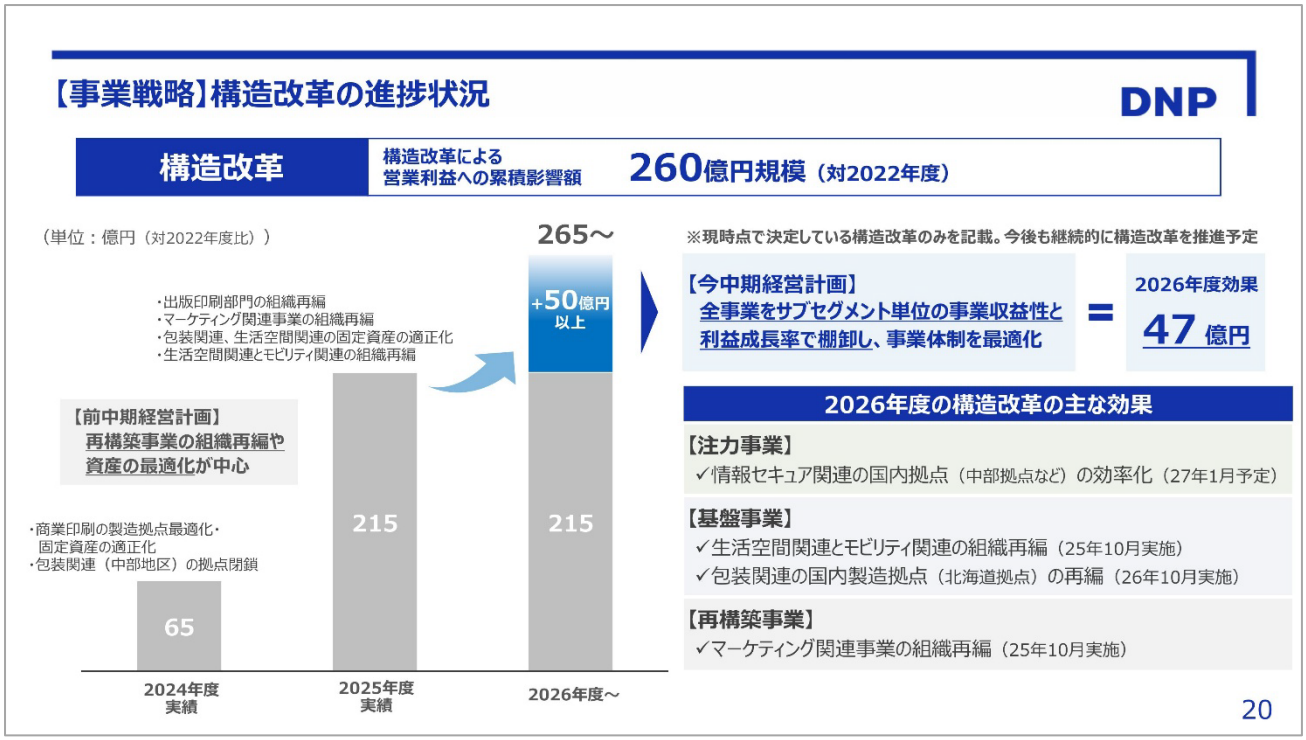
今回、その低分子のところの緑で塗っています協和ファーマケミカル、ここの先発薬について設計と製造のところ、こういった技術・製造を取り入れたと、そういった状況になります。

これによって低分子のところ、横軸で原薬から製剤まで、さらには包装、パッケージまでワンストップでできるような CDMO（医薬品開発製造受託機関）事業、これを推進してまいります。この先まだ時間はかかるかもしれませんけれども、中分子、高分子、バイオとそちらのところはまた考えていきたいと思っております。



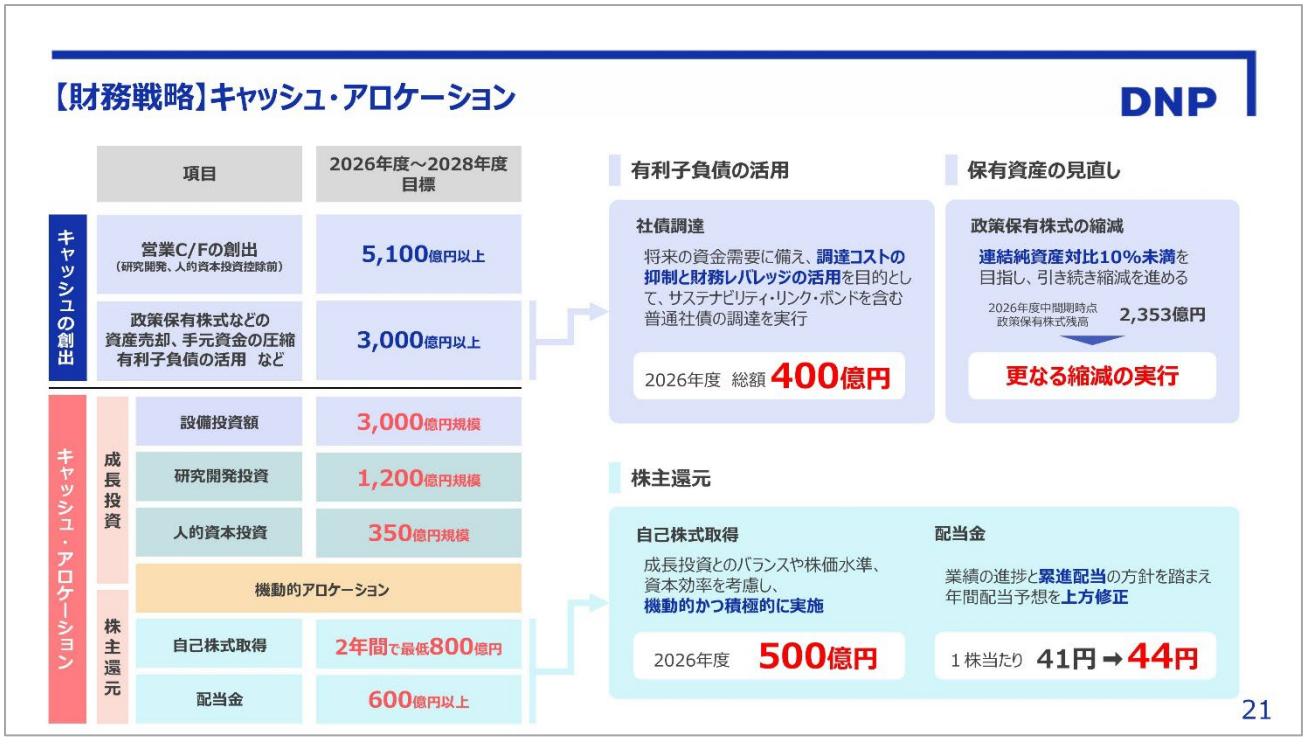
この協和ファーマケミカル、これを仲間に入れたことによって、今、世界でメディカルヘルスケア事業における拠点としては 9 拠点ございます。

ここにありますように原薬のところ、あるいは製剤のところ、さらにはインドのところでは開発拠点と、こういうのを設けております。すでに 9 拠点ございますので、これをさらに伸ばすことによって、このメディカルヘルスケア事業を次の注力事業の柱として育てていきたいと考えております。



20 ページ目です。話は変わりますが、構造改革ですね。左側に 4 月にお示ししました計画、これを立てています。累積の効果を書いていますけれども、4 月、発表は具体的には 5 月ですけれど、26 年度以降はプラスの 50 億円以上と計画を発表しています。

それに対しまして 26 年度、今年度は 47 億円、この効果をもう見込めるということになっています。さらには 27 年度、28 年度、ここにつきましても構造改革を継続する、そういう計画を立てることができまして、これをさらに推進していくと、そう考えております。



こちらの財務戦略につきましては、黒柳からご説明申し上げます。

黒柳：それでは、代わります。黒柳からご説明差し上げます。

これも 5 月に公表した財務戦略、キャッシュ・アロケーションの資料でございますけれども、左側がその資料のベースの金額となっております。まだ 6 カ月経過した時点でございますので、主なトピックス、こちらを補足させていただきたいと思っています。

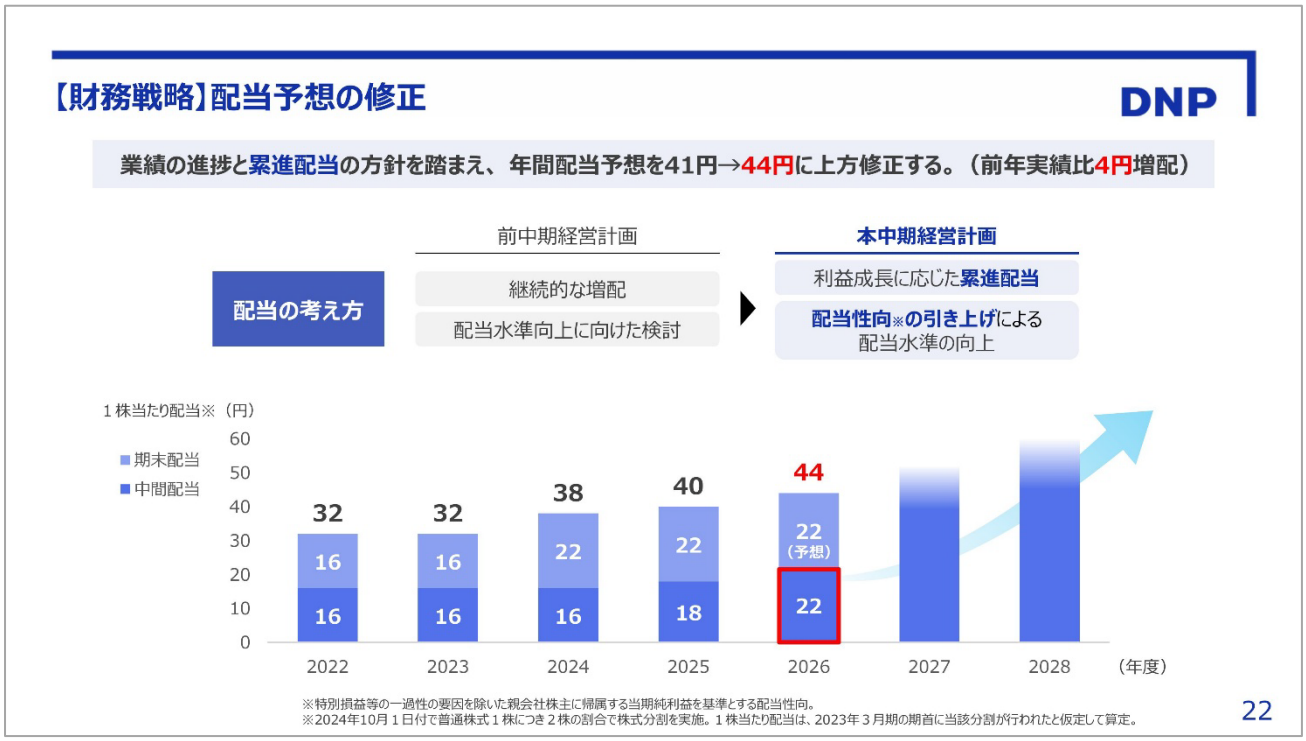
キャッシュの創出のところでは、保有株式の売却、有利子負債の活用、こういったものも営業利益に加えて十分活用していくんだというご説明をしていますけれども、有利子負債の活用につきましては、この 9 月に社債を 400 億円発行いたしました。

年限別で見ますと 5 年債が 275 億円、10 年債が 125 億円となっておりまして、現在金利が上昇する局面、こういった中では非常に長期の社債を発行するのは非常に難しい状況ではございましたけれども、デットの投資家の方にも非常にご理解いただいて、何とか 10 年債については 125 億円の調達ができたということでございます。

また、保有株式の見直しでございますけれども、前期末では対自己資本比率で 13.4%ということで、当社としては 10%未満を目指している状況でございます。

そういった中で、ちょっと最近は株価が低迷しておりますけれども、私たちの保有株式の時価も相当上がっておりまして、そういったものも財源にしながら、さらなる株式の売却による資金、こういったものを活用していきたいと考えています。

その下、株主還元でございますけれども、自己株取得、こちらにつきましては、公表したものを着実に実行している状況でございまして、10 月末時点で予定金額のほぼ半分まで、順調に進捗しております。



配当につきましては、次のページでご説明します。22 ページをご覧ください。

配当につきましては前期中間が 18 円、期末が 22 円ということで 40 円の実績がございました。5 月の期初に公表した際には、中間配当につきましては、中東情勢等の不安もありましたので、増配幅を 1 円にとどめておりましたけれども、今回の中間の業績を踏まえまして、さらに 3 円増やして、前期 18 円だったものを 22 円に増配することを本日の取締役会で決議いたしております。

また、期末配当につきましては、現状 22 円を据え置いておりますので、年間の配当予想としては 44 円、こちらを予定しております。

当社としましては、5 月の中計で発表した通り、配当の考えにつきましては利益の成長に応じた配当をお支払していくと。そういった中では累進配当、あるいは配当性向、現状 20%を下回っておりますので、こちらを底上げしていくと。こういった中で、引き続き配当については上方修正できるように引き続き頑張っていきたいと考えております。

私の以上の説明におきまして、中間決算の概要と中計の取組状況についてのご説明は、以上となります。よろしくお願いいたします。

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。